れば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。

5．今後の税制改革のあり方

＊ 今後の税制改革に当たっては、①少子高齢化や人口減少社会の急進展②デジタル化や働き方の多様化③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様性、諸外国の租税政策等との国際的整合性－などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に直していくことが重要な課題である。

Ⅱ．経済活性化と中小企業対策

Ⅰ．中小企業の活性化に資する税制措置

＊ 人手不足や継続的な賃上げなど中小企業が抱える構造的な課題を解決するためには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そうした改革に取り組むためには、新たな付加価値の創出につながるような支援策も必要である。また、中小企業経営者の高齢化が指摘されている中で、中小企業が保有する独自の技術やサービスを引き継ぎ、地域のサプライチェーン(供給網)機能を維持するため、それぞれの事情に応じたきめ細かな事業承継を後押しする必要がある。

（1） 法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率の引き上げを検討する動きもあるが、不透明な経済情勢等に鑑み、慎重に議論することが求められる。

（2） 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例が15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、黒字中小企業の平均所得を踏まえ1,600万円程度に引き上げること。

（3） 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、制度を拡充したうえ本則化すること。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、中小企業の厳しい経営環境を踏まえ「中古設備」を含める。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。

③ スタートアップのための、きめ細かな財政・税制支援が必要である。

（4） 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や、「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処することを求める。なお、「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。

（5） 中小企業の事務負担軽減

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化対応に加え、定額減税や所得税の改正により、源泉徴収事務や年末調整事務が毎年見直されるなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強固でない中小企業にとって、重い負担となっていることを政府は強く認識する必要がある。

2. 事業承継税制の拡充

（1） 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産とは切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

（2）取引相場のない株式の評価の見直し
この度、会計検査院は国税庁に対し、相続等により取得した取引相場のない株式等の評価制度の在り方について、検討を求める所見を示した。その評価制度を見直すにあたっては、取引相場のない株式は上場株式と異なり、換金性に乏しい点なども総合的に考慮する必要がある。

（3）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実
特例承継計画の提出期限（令和８年３月末日）と特例制度の適用期限（令和９年12月末日）が近づいていることから、期限の延長を求める。なお、期限が延長されないのであれば、これまでの一般措置は使い勝手が悪く適用件数が低調であることを踏まえ、一般措置の適用要件（対象株数、納税猶予割合、雇用確保要件等）を大幅に緩和すること。

3. 消費税への対応

（1） 課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策を講じるべきである。

（2） 免税事業者等から課税仕入れに係る経過措置について、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。

（3） 小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置（２割特例）について、小規模事業者等における消費税事務が定着するまで当面の間、延長すること。

（4）消費税の延滞防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面において、さらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ. 地方のあり方

＊地方経済の活力を今後も維持しながら、地方の活性化を促すために東京一極集中の是正が急務である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を練り上げ、民間主体の創意工夫を駆使することで新たな地場技術やビジネス手法を開発していかなければ、地方独自の真の活性化にはつながらないと考えるべきである。

（1） 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進するとともに、地元の特性に根差した技術の活用や地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成、地元商店街の活性化等、実効性のある改革を実行する必要がある。中小企業の事業承継は地方創生戦略との観点からも重要だと認識すべきである。

（2） 地方自治体は、広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図り、財政基盤の強化につなげながら行政能力の向上に資する施策を求める。

（3） ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の５割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。

Ⅳ．自然災害への対応

＊ 東日本大震災からの復興については、これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。また、最近では能登半島地震をはじめ、大きな地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。

東日本大震災の対応などを踏まえ、被災地の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

・政府と自治体は自然災害等の緊急事態に備える企業の危機管理としてBCP（事業継続計画）の策定をさらに促すため、税財制を通じた支援を強化する必要がある。

Ⅴ．そ の 他

1．納税環境の整備
2．環境問題への対応
3．租税教育の充実

---

2) 令和８年度　税制改正に関する提言（要望活動）

要望日 ： 令和７年11月22日（水）

（要望先）
１２区選挙区　　衆議院議員　　武　部　　新 氏

（要望者）　（公社）紋別地方法人会　　会長　鈴 木 賢 広

3．事業関係

1) 研修事業

講習会・研修会・説明会

① 令和７年度　新入社員セミナー　　9：30 ～ 17：00　　紋別経済ｾﾝﾀｰ

令和７年４月14・15日（月・火）「２日間」
講　師　　日経ｽﾀｯﾌ公認講師　　ﾌﾟﾛｱｼｽﾄ 後 藤 真 澄 氏

② 税務講演会

令和７年６月19日（木）　　18：00　　ﾎﾃﾙ ｵﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ
テーマ　　ネット社会における税務調査
講　師　　紋別税務署　　署長　早 坂 卓 也 氏

③ 税務研修会

令和７年10月24日（金）　　16：30　　ﾎﾃﾙ ｵﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ
テーマ　　ＤＸの推進について
講　師　　紋別税務署調査部門　統括国税調査官　飯　田　尚　己　氏

④ 税務研修会　　17：00　　ホテル オホーツクパレス

令和７年11月11日（月）
テーマ　これからの社会に向かって
講　師　紋別税務署　署長　藤　枝　恵　紀　氏

⑤ 税務研修会　　14：00　　紋別経済センター

令和７年11月20日（木）
テーマ　「年末調整説明会」
講　師　紋別税務署調査部門　上席国税調査官　神　正　典氏

⑥ 新設法人説明会　　13：30～　　紋別経済センター２階

令和７年11月27日（木）
講　師　紋別税務署調査部門　上席国税調査官　神　正　典氏

---

2) 小冊子等による情報提供

令和７年度版	「改正税法のあらまし」速報版 」	560冊
令和７年度版	「会社の税金ガイドブック」	560冊
令和７年度版	「会社の取引をめぐる税務 Q&A」	560冊
令和７年度版	「源泉所得税の実務」	560冊

---

3) 社会貢献活動事業

● 社会福祉協議会及び教育委員会等を通じ小中学校等へ備品等の寄贈

＊ 紋別市域
寄贈先 ➡ 北海道紋別養護学校
物　品 ➡ レーザー彫刻機１台・プリンター1台
インクボトル16個・タグアソートセット２組

＊ 丸瀬布支部
寄贈先 ➡ 遠軽町立白滝小学校
物　品 ➡ デジタルカメラ　４台

＊ 雄武支部
寄贈先 ➡ 雄武町フライングタイガース（野球少年団）
物　品 ➡ 野球道具一式

＊ 湧別支部
寄贈先 ➡ 湧別高等学校
物　品 ➡ デジタルカメラ　３台
寄贈先 ➡ 芭露保育園
物　品 ➡ 幼児向け屋内遊具セット

● 中学生の「税についての作文」（表彰）

紋別税務署及び紋別地区納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」協賛事業として（公社）紋別地方法人会会長表彰を授与した。（表彰状・記念品）

成　田　渉　夢　君（当会会長表彰）　遠軽町立遠軽中学校　３年生

4．会議関係

通常総会

令和７年６月19日（水）　17：00　ﾎﾃﾙｵ ﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ

第37回通常総会

議　事　１．令和６年度事業報告書の承認について

２．令和６年度収支決算書の承認について

（監 査 報 告）

３．任期満了に伴う第19期役員改正について

４．委員会の委員選任について

報告事項　１．令和７年度事業計画について

２．令和７年度収支予算について

常任理事会

令和７年10月24日（金）　17：00　ﾎﾃﾙ ｵﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ

第72回常任理事会

報告事項　1．令和７年度税に関する「絵はがきｺﾝｸｰﾙ」事業について

2．令和７年度中学生の「税についての作文」ｺﾝｸｰﾙ事業について

議　事　1．令和７年度度上期業務執行状況報告について

2．令和７年度会員増強推進運動について

3．令和７社会貢献活動事業について

令和８年３月24日（火）　14：00　紋別ｾﾝﾄﾗﾙﾎﾃﾙ

第73回常任理事会

議　事　1．令和８年度事業計画(案)について

2．令和８年度収支予算(案)について

3．第81回理事会の開催日程について

4．第38回通常総会の日程について

理 事 会

令和７年６月３日（月）　11：00　ﾎﾃﾙ ｵﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ

第78回 理 事 会

議　事 1．令和７年度事業報告書の承認について

2．令和７度収支決算書の承認について

令和７年10月24日（金）　16：40　ﾎﾃﾙ ｵﾎｰﾂｸﾊﾟﾚｽ

第79回 理 事 会

報告事項 1．令和７年度 税に関する「絵はがきｺﾝｸｰﾙ」事業について

2．令和７年度中学生の「税についての作文」コンクール協賛事業について

議　題 1．令和７上期業務執行状況の報告について

2．令和７年度会員増強推進運動について

3．令和７年度社会貢献活動事業について